

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒210-0861

住 所 神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号

氏 名 ナステック株式会社

代表取締役 菅野正登

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ナステック株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区小島町4番2号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	金属の精錬など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	6,962 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	
		※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

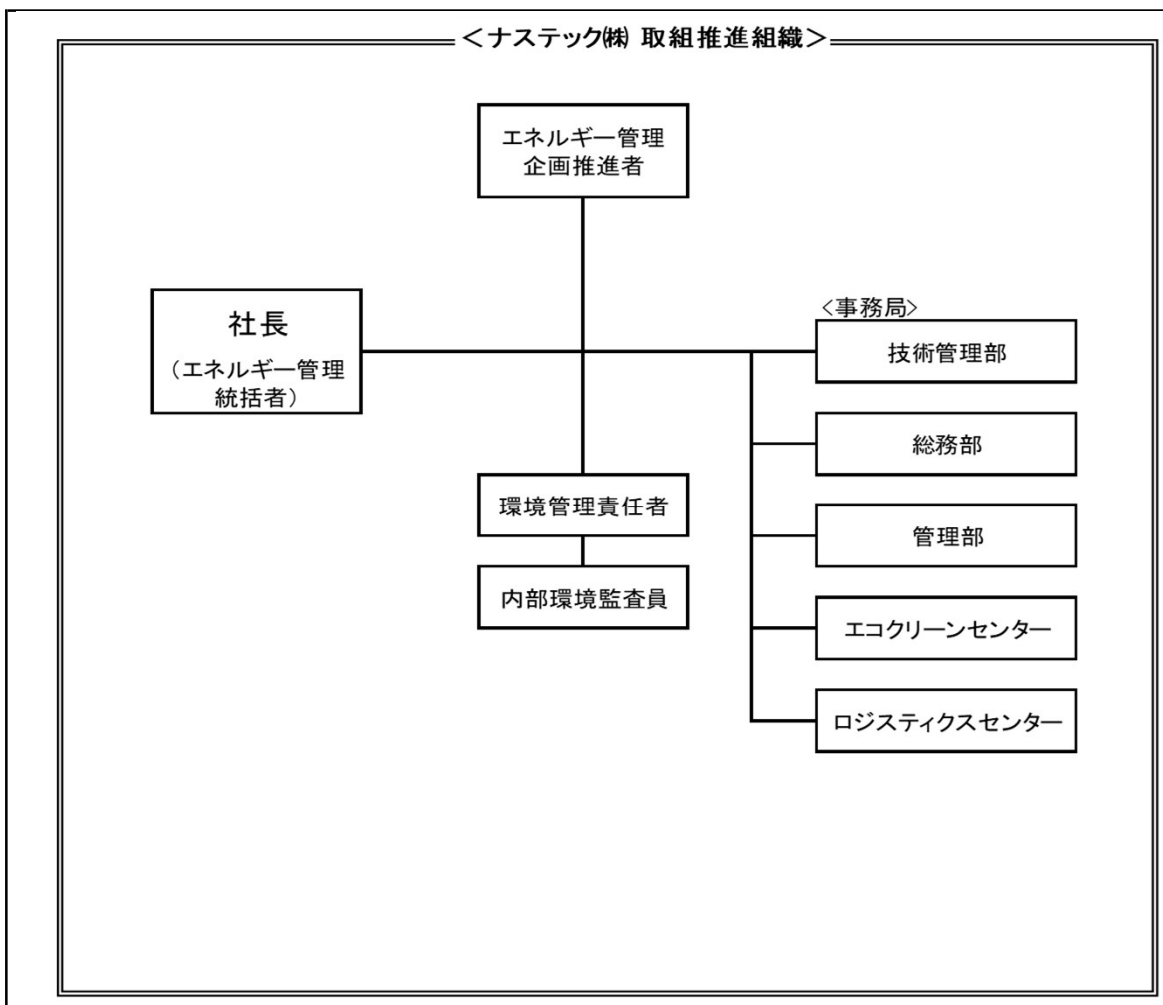
ナステック(株)は日本冶金工業(株)川崎製造所生産活動の一翼を担い、その副産物の加工、梱包用製品の製造及び梱包出荷サービスを主業務とした生産活動を行う中で、ISO14001環境マネジメントシステムの要求事項に適合した運営・継続的改善を行うことにより、下記の環境保全活動に努め社会に貢献することを目指す。

1. ステンレス特殊鋼製造の副産物から有用メタルを分離回収する。更に徹底した資源の有効活用と産業廃棄物の抑制に努める。
2. 生産活動にあたっては、環境汚染の予防と関連する法規制やその他の要求事項を遵守するとともに、省エネルギー活動を推進し、温室効果ガスの削減への取り組みを行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

- 1) 毎月に省エネルギー活動・温室効果ガス削減の計画と目標を設定し方針管理展開表を作成する。
 - 2) 「社長診断」及び「品質環境管理委員会」で各 1 回/月、省エネルギー活動・温室効果ガス削減の進捗確認及び評価を行う。
 - 3) その評価により必要に応じ、省エネルギー活動・温室効果ガス削減の計画と目標の見直しを行う。
- 以上の基本方針により、P D C A サイクルを実行・管理する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 18,644 (調) 18,644		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 18,536 (調) 18,536		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 108 (調) 108		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 0.6 % (調) 0.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	23,503 20,696	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	18,536 18,536	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	21.1 % 10.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を3ヵ年で1%以上削減することを前提に目標を設定した。
特に温室効果ガス総排出量の大部分を担う還元炉工場において、コークス使用量及び電気使用量低減のため、低価格Si源の配合量を増やすことで省エネルギー化及び温室効果ガスの発生低減を進め、目標達成を目指す。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・照明設備の新設、更新にあたっては極力LED化することで省エネを図る。 ・低価格Si源の調達量を増やす。 ・単位時間当たりの焙焼量増加により生産効率の向上を図る。 ・石灰投入量削減により溶解エネルギーを削減する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量		原単位等の単位		kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位値	1.057				1.046
活動量の値	6584				6621
エネルギー消費原単位削減率		%	%	%	1.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位値					
活動量の値					
排出量原単位削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位の値を3ヵ年で1%以上削減することを前提に目標を設定した。
 特に温室効果ガス総排出量の大部分を担う還元炉工場において、コークス使用量及び電気使用量低減のため、低価格Si源の配合量を増やすことで省エネルギー化及び温室効果ガスの発生低減を進め、目標達成を目指す。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	6,962 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	18,644 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<クレジット考慮> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ナステック株式会社	川崎市川崎区小島町4番2号	18,644			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ・照明設備の新設、更新にあたっては極力LED化することで省エネを図る。 ・低価格Si源の調達量を増やす。 ・単位時間当たりの焙焼量増加により生産効率の向上を図る。 ・石灰投入量削減により溶解エネルギーを削減する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	19,504,560 kWh	kWh	kWh	kWh	19,504,560 kWh
再エネ電源等	975,228 kWh	kWh	kWh	kWh	975,228 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電化の割合	62.4 %	%	%	%	62.4 %

(4) 目標設定に関する説明

現状、自家発電等の導入予定はない為、目標値の変更はありません。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	計画期間の再生可能エネルギー等の導入予定はありません。東京電力の排出係数に従う。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画無			
内容	日本冶金工業(株)のホームページのサステナビリティの項目(環境)をご覧ください。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	冶金工として2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2025年度	年度	年度	年度
	冶金工として46%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	無			
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有 (過去6年以内)			
認証年度	2019年度			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	無し
第1年度	
第2年度	
第3年度	